

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第94期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

【会社名】 関西汽船株式会社

【英訳名】 K A N S A I K I S E N K A I S H A

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒石 眞

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番32号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
最寄りの連絡場所で行っております。）

【電話番号】 大阪（06）6574 - 9131（代）

【事務連絡者氏名】 管理部長 梶川 正晴

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区弁天6丁目7番15号

【電話番号】 大阪（06）6574-9131（代）

【事務連絡者氏名】 管理部長 梶川 正晴

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	14,176	13,469	12,864	12,559	12,937
経常損()益 (百万円)	642	537	805	286	140
当期純損()益 (百万円)	358	252	889	296	216
純資産額 (百万円)	191	137	765	1,542	1,333
総資産額 (百万円)	20,476	18,468	17,063	15,873	14,802
1株当たり純資産額 (円)	1.45	1.03	5.80	38.98	33.74
1株当たり当期純損()益 (円)	2.71	1.91	6.74	9.01	5.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.9	0.7	4.5	9.7	9.0
自己資本利益率 (%)	98.1	153.6	-	76.4	15.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,399	594	439	192	854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,577	882	275	88	85
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,603	1,460	466	14	815
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,628	1,645	1,342	1,076	1,029
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	475 (211)	463 (187)	451 (177)	425 (199)	388 (219)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第91期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第92期自己資本利益率は、自己資本、当期純利益ともにマイナスのため記載しておりません。
5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 平成16年5月7日付で、株式5株を1株に併合しております。なお、1株当たり当期純損益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

[次へ](#)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	11,186	10,802	10,303	10,253	10,809
経常損 () 益 (百万円)	205	256	553	63	9
当期純損 () 益 (百万円)	429	223	907	23	139
資本金 (百万円)	6,900	6,900	6,900	1,368	1,368
発行済株式総数 (千株)	132,000	132,000	132,000	39,531	39,531
純資産額 (百万円)	1,289	1,513	2,421	154	15
総資産額 (百万円)	16,068	14,146	12,997	12,192	11,443
1株当たり純資産額 (円)	9.77	11.46	18.34	3.91	0.39
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損 () 益 (円)	3.25	1.70	6.87	0.72	3.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	10.7	18.6	1.3	0.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	164.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	267	255	240	279	257

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第90期から第93期までの自己資本利益率は、自己資本、当期純利益ともにマイナスのため記載しておりません。
3. 第91期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 平成16年5月7日付で、6,831百万円の資本を無償で減資しております。
7. 平成16年5月7日付で、株式5株を1株に併合しております。なお、1株当たり当期純損益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。
8. 平成16年6月30日付で、第三者割当増資を実施し、1,299百万円を資本に組み入れております。

2【沿革】

当社は、昭和17年5月、瀬戸内海航路を経営する大阪商船株式会社、摂陽商船株式会社、土佐商船株式会社、阿波国共同汽船株式会社、宇和島運輸株式会社、合名会社尼崎汽船部、住友金属鉱山株式会社の7社が船舶及び現金を出資し、瀬戸内海、九州、四国一円にわたる貨客の輸送を目的として、資本金1,500万円（所有船舶86隻・4万8千トン）の関西汽船株式会社を設立致しました。

関西汽船株式会社設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

昭和24年 5月	証券取引所の再開にともない東京、大阪両証券取引所に株式を上場
昭和23～27年	海外航路へ進出のため、外航適格船の購入並びに建造を図るとともに、 日本／バンコック定期航路を開設 以降、沖縄・韓国・東南アジア・オーストラリア方面への定期・不定期航路の拡充を図る
昭和34年 9月	待合所における食料品・物品の販売を目的とし、 関西商事株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和35年 2月	大型観光船「くれない丸」並びに「むらさき丸」の建造により、 阪神／高松・別府航路に昼間航行の観光便を開設
昭和36年 3月	海運代理店業、旅行斡旋業を目的として株式会社関西交通社（現・連結子会社）を設立
昭和50年 3月	外航貨物部門を分離し、同年 4月同部門の営業権を関西外航株式会社へ譲渡
昭和50年 8月	株式会社関西交通社より旅行部門を独立し、 株式会社関西トラベルエージェンシーを設立
昭和57年 6月	別府港における代理店業務、港湾作業を目的とし、 別府ポートサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和60年 3月	四国向け郵便輸送の陸送化に対応し、関西運輸株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和60年 9月	明岩海峡フェリー株式会社（現・連結子会社）設立 翌61年11月より日本道路公団の航路権譲受し営業開始
平成 7年 2月	大阪／別府航路を再編し、1日3便体制から大型フェリー 4隻による2便体制に移行
平成10年 4月	明石海峡大橋の開通により大阪／徳島航路並びに神戸／高松航路を廃止
平成10年 4月	大阪／那覇航路を休止（平成11年 4月航路廃止）
平成10年 4月	明石フェリー株式会社（現・連結子会社）設立 同年7月より明岩海峡フェリー株式会社の航路権譲受し営業開始
平成12年 6月	明石フェリー株式会社の営業権及び営業用資産を明石淡路フェリー株式会社に譲渡
平成12年 7月	株式会社ダイヤモンドフェリーとの阪神／四国／中九州航路における 業務提携並びに共同運航を開始
平成12年10月	明石海峡大橋の開通により大阪／高松航路（高速船）を廃止
平成12年12月	明石／岩屋航路の運航会社として明淡高速船株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年4月営業開始）
平成17年12月	株式会社関西トラベルエージェンシー（連結子会社）を清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成され、海上運送業、飲食業・商品販売業、その他事業（陸上運送業、海空運代理店業、旅行斡旋業）の3部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社並びに関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔海上運送業〕……会社数6社

当社は瀬戸内海・九州・四国一円にわたり、自動車の航送及び旅客の輸送事業を営んでおります。本事業に関する会社は連結子会社の播淡聯絡汽船(株)、明石フェリー(株)、明岩海峡フェリー(株)、明淡高速船(株)であります。

その他の関係会社である(株)商船三井は当社への事業資金の融資を行っております。

〔飲食業、商品販売業〕……会社数3社

飲食業を営む連結子会社の関汽商事(株)は、主として当社の運航する船舶内で、食堂、売店、又当社各港待合所内で売店を経営しております。

子会社の(株)ケイ・マリNZは、主として農産食品等の商品を販売しており、関連会社の明石大橋総合サービス(株)は、高速道路上のサービスエリアの運営及び通行料金収受業務等を行っております。

〔その他事業〕

（陸上運送業）……会社数2社

連結子会社の関汽運輸(株)は郵便物の陸上運送業を営んでおり、関連会社の高松エクスプレス(株)が路線バス事業を営んでおります。

（海空運代理店業）……会社数3社

連結子会社の(株)関汽交通社、別府ポートサービス(株)は主として当社及び関係会社の海運代理店業を営んでおり、関連会社の高松商運(株)は海運、航空代理店業等を営んでおります。

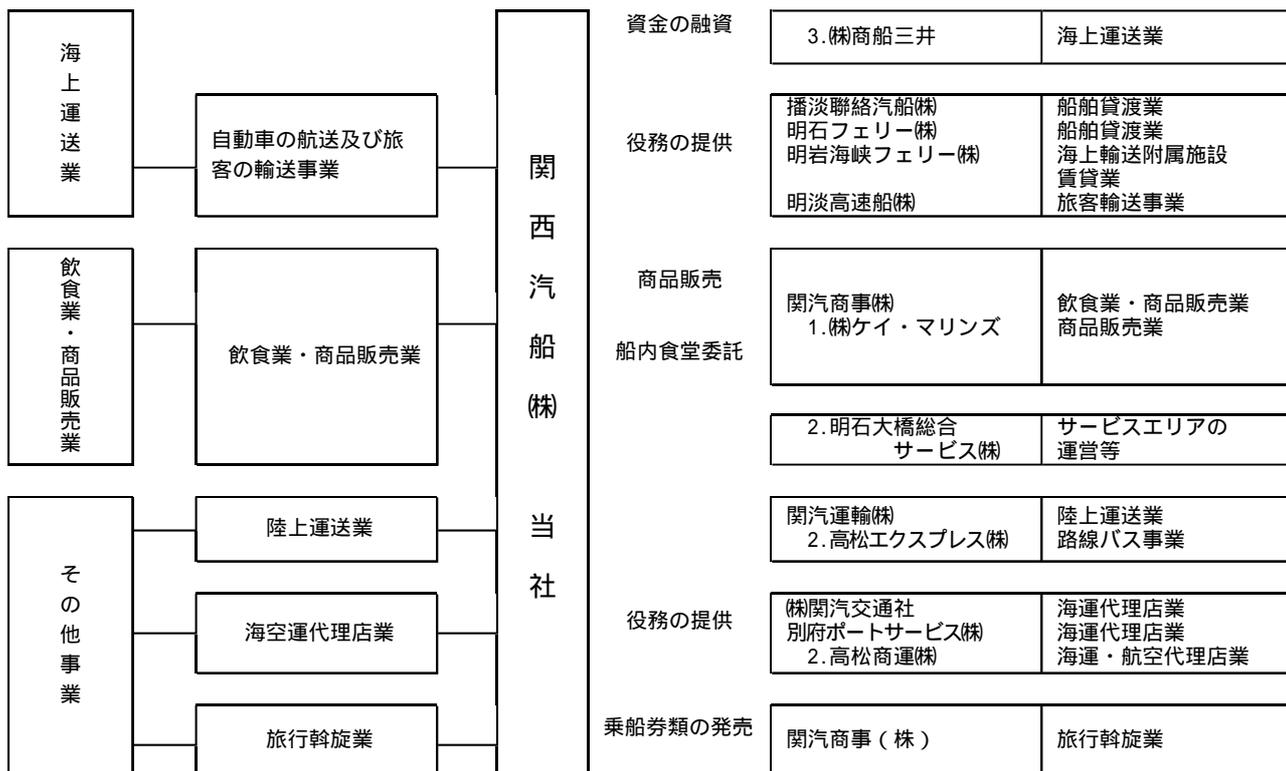
（旅行斡旋業）……会社数1社

連結子会社の関汽商事(株)は、国内、海外旅行業を営んでおります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)関汽トラベルエージェンシーは、平成17年12月27日をもって清算致しました。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）無印：連結子会社

1：子会社（持分法適用）

2：関連会社（持分法適用）

3：その他の関係会社（持分法被適用）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 関汽商事(株)	大阪市 港区	96	飲食業 商品販売業 旅行斡旋業	100.00	当社の船内営業部門を委託 役員の兼任 4名	1 3
(株)関汽交通社	大阪市 北区	40	海運代理店業	100.00	当社の海運代理店業 当社による資金貸付...有 事務所の賃貸 役員の兼任 2名	
関汽運輸(株)	大阪市 城東区	49	陸上運送業	90.00	役員の兼任 3名	1
別府ポートサービス(株)	別府市 汐見町	10	海運代理店業	70.00 (30.00)	当社の海運代理店業 当社による資金貸付...有 事務所の賃貸 役員の兼任 2名	2
播淡聯絡汽船(株)	兵庫県 津名郡	27	船舶貸渡業	53.59	役員の兼任 4名	1
明岩海峡フェリー(株)	兵庫県 明石市	90	海上輸送附属 施設賃貸業	58.33 (31.67)	役員の兼任 5名	1 2
明石フェリー(株)	兵庫県 明石市	100	船舶貸渡業	55.00 (30.00)	役員の兼任 5名	1 2
明淡高速船(株)	兵庫県 津名郡	90	旅客輸送事業	66.50 (66.50)	役員の兼任 2名	2
(持分法適用子会社) (株)ケイ・マリンス	大阪市 港区	10	商品販売業	100.00	役員の兼任 4名	1
(持分法適用関連会社) 高松商運(株)	香川県 高松市	20	海運・航空 代理店業	20.00		
明石大橋総合 サービス(株)	兵庫県 神戸市	200	サービスエリア の運営等	30.90 (20.23)	役員の兼任 2名	2
高松エクスプレス(株)	香川県 高松市	120	路線バス事業	40.00	役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) (株)商船三井	大阪市 北区	64,915	海上運送業	(被所有) 37.39 (0.72)	当社への資金貸付...有	2 4

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内数を表しております。

3. 関汽商事(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,700百万円
	(2) 経常損失	24
	(3) 当期純損失	25
	(4) 純資産額	114
	(5) 総資産額	394

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海上運送業	278 (31)
飲食業・商品販売業	38 (34)
その他事業	72 (154)
合計	388 (219)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	41.4	15.0	5,199,992

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、内訳は陸上従業員 53名、海上従業員 204名となっております。

2. 従業員の平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、関西汽船労働組合と称し、全国的単一組合である全日本海員組合(全日海)に加入しております。その他、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部関西汽船分会と称し、全国的単一組合の全日本港湾労働組合(全港湾)に加入しております。

海上従業員は、全国的単一組合である全日本海員組合(全日海)に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や堅調なアジア向けの輸出に支えられて景気は回復傾向にあると言われていますが、原油価格高騰の長期化をはじめ原材料価格の上昇などもあり雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いており、個人消費は伸び悩むなど本格的な回復感を得られないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは平成16年度から平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」の実行に邁進しております。この計画に則り、平成12年から阪神/四国/中九州航路において実施しております株式会社ダイヤモンドフェリーとの業務提携を更に推進させ、平成17年4月1日付で両社による共同営業センター「フェリーさんふらわあ」を発足させました。両社の営業部門・支店を再編・統合することにより、営業窓口・予約窓口の一本化、共通化等を通じてご利用のお客様の利便性とサービスの向上を目指すとともに両社スペースの効率利用によって今後さらに収益の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、まず収益面では、旅客・乗用車輸送は相変わらず低調でありましたが、国内物流関係は景気回復の動きの中でトラック輸送が順調に推移し、また前連結会計年度に比べ台風の影響が少なかったこと、及び運賃値上げの効果もあったこと等により、売上高は129億3千7百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。一方、費用面では原油価格の記録的な高騰が燃料費の大幅増加となって大きく影響を受けることとなりました。しかしながら、株式会社ダイヤモンドフェリーとの業務提携を通じて航路運営の効率化を進め、さらに各部門にわたり徹底したコスト削減等の合理化努力を重ねた結果、経常損益は1億4千万円の損失（前連結会計年度比1億4千5百万円改善）となりました。また、特別損失として固定資産売却損7千3百万円及び固定資産除却損1億1千万円を計上しましたので、当期純損益は2億1千6百万円の損失（前連結会計年度比8千万円改善）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

海上運送業

売上高は110億円（前連結会計年度比4.9%増、外部顧客売上高106億8千3百万円）で前連結会計年度を上回りました。費用面においては、各部門にわたるコスト削減効果を超える燃料油価格高騰の影響を受けましたが、営業損益は前連結会計年度と比較して4千9百万円改善し7百万円の営業利益となりました。

飲食業・商品販売業

主として船内での飲食業であります。売上高は14億5千3百万円（前連結会計年度比6.1%減、外部顧客売上高12億6千1百万円）で前連結会計年度を下回りました。全般的に旅客輸送が低調であったため、営業損益では前連結会計年度と比較して9百万円改善したものの1千3百万円の営業損失となりました。

その他事業

海運代理店業、一般貨物自動車運送業等ですが、売上高は13億7千8百万円（前連結会計年度比3.2%減、外部顧客売上高9億9千1百万円）で前連結会計年度を下回りましたが、営業損益ではコスト削減効果により前連結会計年度と比較して9百万円改善し、3百万円の営業利益となりました。

[次へ](#)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、当連結会計年度末には10億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億5千4百万円となりました。税金等調整前当期純損失が3億2千3百万円ありますが、主として減価償却費11億円、仕入債務の増加5億3千万円等により資金が増加したものであります。この結果、前連結会計年度に比べ10億4千6百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、8千5百万円となりました。船舶の改造、新システム導入に資金を要しましたが、建物等の売却による資金の増加もあり、全体では前連結会計年度に比べ2百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、8億1千5百万円となりました。これは主に、資金の増加として長期及び短期借入金として2億3千5百万円を得ましたが、資金の減少として長期借入金の返済9億8千3百万円によるものであります。この結果、株式の発行による収入がありました前連結会計年度に比べ8億2千9百万円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上運送業	11,000	104.9
飲食業・商品販売業	1,453	93.9
その他事業	1,378	96.8
計	13,831	102.8
消去	894	99.7
合計	12,937	103.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年1月策定の「経営改善計画」に則り、株式会社ダイヤモンドフェリーとの業務提携をさらに推進させ、ご利用のお客様の利便性とサービスの向上及び両社スペースの効率利用を目的として、平成17年4月1日を以て両社の営業組織を統合し、共同営業センター「フェリーさんふらわあ」を発足させました。営業政策・営業活動における統一的な戦略立案・実行を可能とするとともに営業効率・業務効率を高め両社の増収拡大を図ってまいります。今後は、同センターを通じて収益向上とコスト削減を図ることにより将来にわたる黒字体質の確立を推進してまいります。

なお、燃料油価格の高騰が継続している中で、運賃値上げ、及び燃料油価格変動調整金の導入等の対応策を実施することとし、平成17年12月27日開催の取締役会において、従来計画の一部修正した「修正改善計画」を策定しており、引続き当該計画の着実な達成に向けて邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営成績について

前連結会計年度において、連結財務諸表提出会社である当社は、株式会社商船三井並びに株式会社三井住友銀行を割当先とする25億9千9百万円の第三者割当増資を完了し、また、株式会社三井住友銀行から借入金14億円について債務免除を受け、債務超過の状態を解消しました。

当連結会計年度においては営業利益を計上しておりますが、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、平成16年度から平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」を策定、実行しており、営業損益、経常損益とも黒字化を達成しておりますが、燃料油価格の高騰により、計画に比べ減益となっております。このため、運賃値上げ、及び燃料油価格変動調整金の導入等の対応策を実施することとし、平成17年12月27日開催の取締役会において、従来計画の一部修正した「修正改善計画」を策定しており、引続き当該計画の着実な達成に向け、損益基盤と財務体質の改善に努める所存です。

しかしながら、今後の「修正改善計画」の成否如何によっては、会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動について

当社グループの主たる事業である海上運送業におけるトラック、旅客の輸送は、景気動向や台風の異常な襲来、業界及び他ルートとの競合等によっては需要の縮小を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりリスクには、次のようなものがあります。

船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠であります。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、原油市場の急激な上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

船舶の運航

当社グループは、安全運航の確保を経営の基本方針に掲げ、船員教育や訓練を充実させて事故を起こさないよう万全の体制をとっております。しかしながら、不慮の海難事故などにより、人的被害や当社グループの資産に物理的被害が発生する恐れがあります。また、洋上での油濁事故等による海洋汚染が発生した場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。このため、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なりリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%増収の129億3千7百万円となりました。これは、旅客・乗用車輸送は相変わらず低調でありましたが、国内物流関係は景気回復の動きの中でトラック輸送が順調に推移し、また前連結会計年度に比べ台風の影響が少なかったこと、及び運賃値上げの効果もあったこと等によるものであります。

営業損益は、前連結会計年度に比べ6千万円改善し、2千万円の営業利益となりました。これは、原油価格の記録的な高騰が燃料費の大幅増加となって大きく影響を受けましたが、株式会社ダイヤモンドフェリーとの業務提携を通じて航路運営の効率化を進め、さらに各部門にわたり徹底したコスト削減等の合理化努力を重ねたことによるものであります。

経常損失は、前連結会計年度に比べ1億4千5百万円改善し、1億4千万円となりました。これは主に営業損益の改善に加え、有利子負債の削減による支払利息の減少等によるものであります。

当期純損失は、前連結会計年度に比べ8千万円改善し、2億1千6百万円となりました。これは主に経常損失は改善したものの、特別損失として固定資産除却損など1億8千3百万円を計上したことによるものであります。

(2) 財政状態

資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円減少し、148億2百万円となりました。流動資産は、1億1千万円増加（前連結会計年度比4.6%増）し、24億9千9百万円となりました。これは営業未収金の増加が主な要因であります。有形固定資産は、主に船舶の減価償却により、前連結会計年度末に比べて12億2千万円減少（前連結会計年度比9.9%減）し、110億9千1百万円となりました。固定資産合計では、前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円減少し、123億2百万円となりました。

一方、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円減少し、121億3百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円増加（前連結会計年度比9.2%増）し、26億1千7百万円となりました。これは主に営業未払金の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億2千万円減少（前連結会計年度比8.8%減）し、94億8千6百万円となりました。これは主に、長期借入金金が6億8千7百万円減少したことによるものであります。

資本の部は、当連結会計期間において、資本準備金の取崩しを実施いたしました。この結果、資本剰余金は、前連結会計年度末に比べて、12億9千9百万円減少し、零となり、利益剰余金は、前連結会計年度末に比べて10億8千3百万円改善し、6千7百万円のマイナスとなりました。株主資本は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、13億3千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7%減少し9.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資は137百万円であり、その主なものは海上運送業における船舶の改良工事によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 船舶

(提出会社)

平成17年12月31日現在

事業所 (所在地)	部門	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (屯)	載貨重量屯数 (屯)	平均 船齢 (年)	乗組員数 (人)	帳簿価額 (百万円)
本 社 (大阪市北区)	内航旅客 自動車航送 定期船部門	フェリー	自社船	2	13,948	5,958	15	81	2,025
			共有船	3	5,154 (28,201)	1,987 (10,816)	9	165	6,527
			用船	1	4,277	2,419	18	26	30
合計				6	23,379 (46,426)	10,364 (19,193)	-	272	8,584

(注) 1. 総屯数及び載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。
2. 用船は近海商運株からであります。

(国内子会社)

平成17年12月31日現在

事業所 (所在地)	部門	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (屯)	載貨重量屯数 (屯)	平均 船齢 (年)	乗組員数 (人)	帳簿価額 (百万円)
播淡聯絡汽船株 (兵庫県津名郡)	貸船部門	客 船	自社船	1	104	-	13	3	14
			共有船	1	6 (19)	-	4	2	11
明石フェリー株 (兵庫県明石市)	貸船部門	フェリー	共有船	1	1,456 (9,711)	528 (3,520)	13	55	246
		油送船		1	349 (3,491)	500 (4,999)	5	15	116
		客 船		1	10 (19)	-	4	2	15
明淡高速船株 (兵庫県津名郡)	内航旅客 定期船部門	客 船	用船	3	193	-	11	7	-

(注) 1. 総屯数及び載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。
2. 明淡高速船株の用船のうち2隻は連結子会社の播淡聯絡汽船株からの用船であり、1隻は小豆島急行フェリー株からの用船であります。

(在外子会社)

該当事項はありません。

(2) 船舶以外の設備

(提出会社)

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (大阪市港区)	海上運送業	業務設備等	172	0	-	13	187	241 (30)
別府支社 (大分県別府市)	海上運送業	業務設備等	10	6	-	0	17	5
松山支社 (愛媛県松山市)	海上運送業	業務設備等	24	-	22 (309.52)	0	46	6
名古屋支店他 その他営業所・事務所	海上運送業	業務設備等	3	5	-	0	9	5

(注) 従業員数の()内は平均臨時雇用者数を表示しております。

(国内子会社)

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関汽商事(株)	本社他 (大阪市 港区)	飲食業・商 品販売業他	販売設備等	70	1	-	5	78	43 (36)
(株)関汽交通社	本社他 (大阪市 北区)	海運代理店業	販売設備等	-	0	-	0	0	23 (70)
関汽運輸(株)	本社他 (大阪市 城東区)	陸上運送業	業務設備等	1	55	-	0	56	24 (12)
別府ポート サービス(株)	本社他 (大分県 別府市)	海運代理店業	販売設備等	-	1	-	1	2	20 (70)
播淡聯絡汽船(株)	本社他 (兵庫県 津名郡)	船舶貸渡業	業務設備等	0	-	-	-	0	1 (1)
明岩海峡 フェリー(株)	本社他 (兵庫県 明石市)	海上輸送附属 施設賃貸業	係留岸壁等	167	-	1,459 (13,317.42)	-	1,627	1
明石フェリー(株)	本社他 (兵庫県 明石市)	船舶貸渡業	業務設備等	-	14	-	-	14	1
明淡高速船(株)	本社他 (兵庫県 津名郡)	海上運送業	業務設備等	62	0	-	-	62	18

(注) 従業員数の()内は平均臨時雇用者数を表示しております。

(在外子会社)

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	105,600,000
計	105,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,531,200	39,531,200	(株)大阪証券取引所 (市場第二部) (株)東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	39,531,200	39,531,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月30日 (注)1.	-	132,000,000	-	6,900	3,200	-
平成16年5月7日 (注)2.	105,600,000	26,400,000	6,831	69	-	-
平成16年6月30日 (注)3.	13,131,200	39,531,200	1,299	1,368	1,299	1,299
平成17年3月30日 (注)4.	-	39,531,200	-	1,368	1,299	

(注)1. 資本準備金3,200百万円を全額取崩して欠損の填補に充当したものであります。

2. 資本金6,900百万円を無償で6,831百万円減少して欠損の填補に充当したものであります。

また、株式の併合(5株を1株)により、発行済株式の総数が105,600千株減少しております。

3. 第三者割当：発行株式数 13,131,200株、発行価格 198円、資本組入額 99円
割当先 株式会社商船三井 12,626,200株
株式会社三井住友銀行 505,000株

4. 資本準備金1,299百万円を全額取崩して欠損の填補に充当したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	57	118	19	10	19,146	19,367	
所有株式数(単元)		47,697	5,284	171,465	4,885	123	165,737	395,191	12,100
所有株式数の割合(%)		12.07	1.34	43.38	1.24	0.03	41.94	100.00	

(注)1. 自己株式 4,744株は「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。なお、自己株式 4,744株は株主名簿上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実質保有株式数は4,544株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、315単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	14,476	36.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,818	4.60
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,312	3.32
株式会社新来島どっく	愛媛県越智郡大西町大字新町甲945番地	792	2.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	720	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	444	1.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	0.91
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番32号	264	0.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	264	0.67
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目6番32号	264	0.67
合計		20,714	52.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,514,600	395,146	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	-	同上
発行済株式総数	39,531,200	-	-
総株主の議決権	-	395,146	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(財)証券保管振替機構名義の株式が31,500株(議決権315個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
関西汽船株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番32号	4,500	-	4,500	0.01
計	-	4,500	-	4,500	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけておりますが、当期においても繰越損失を解消するにいたらず、引続き無配といたしました。一期でも早く繰越損失を解消し、復配を実現できるようにする所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	78	42	73	124(353)	223
最低(円)	30	19	20	40(152)	163

- (注) 1.平成16年5月7日に東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部から市場第二部に指定替えとなっております。
2.期別最高・最低株価は、第90期から第92期及び第93期併合前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3.平成16年5月7日に普通株式5株を1株に併合しており、括弧内及び第94期は併合後の東京証券取引所市場第二部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	177	195	185	189	183	177
最低(円)	170	165	172	174	173	166

- (注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	黒石 眞 (昭和22年9月15日生)	昭和46年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年3月	大阪商船三井船舶株式会社入社 同社横浜支店長 同社大阪支店長 株式会社商船三井執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社顧問兼営業本部長 当社代表取締役社長(現在)	11
常務取締役	-	一色 範彦 (昭和18年4月29日生)	昭和42年4月 平成元年5月 平成2年10月 平成8年6月 平成10年3月 平成15年3月	大阪商船三井船舶株式会社入社 同社大阪支店副支店長 当社社長室長 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役(現在)	4
常務取締役	-	西原 総二 (昭和19年3月31日生)	昭和39年4月 昭和61年4月 平成9年3月 平成15年3月	大阪商船三井船舶株式会社入社 同社機関長 当社取締役(船舶部担当) 当社常務取締役(現在)	4
常務取締役	企画部長 ・ 営業統括 部長	中村 彰利 (昭和26年2月17日生)	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年3月 平成18年3月	大阪商船三井船舶株式会社入社 株式会社エム・オー・エル・ジャパン執行役員 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役企画部長兼営業統括部長 (現在)	5
取締役	船舶部長	平尾 誠二 (昭和23年1月5日生)	昭和45年4月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 当社船舶部部長 当社取締役船舶部長(現在)	4
監査役 (常勤)	-	山口 英男 (昭和19年6月25日生)	昭和42年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年3月	当社入社 当社管理部部長 当社取締役管理部長 当社常勤監査役(現在)	4
監査役 (常勤)	-	片山 幸二 (昭和22年11月22日生)	昭和39年5月 平成8年4月 平成15年3月	当社入社 当社船長 当社常勤監査役(現在)	4
監査役	-	奥田 正 (昭和26年10月6日生)	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年3月	大阪商船三井船舶株式会社入社 株式会社商船三井財務部長 同社大阪支店長(現在) 当社監査役(現在)	0
監査役	-	豊 文章 (昭和29年3月11日生)	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年3月	大阪商船三井船舶株式会社入社 株式会社商船三井定航部業務室長 同社内部監査室長(現在) 当社監査役(現在)	1
合計	-	9名			40

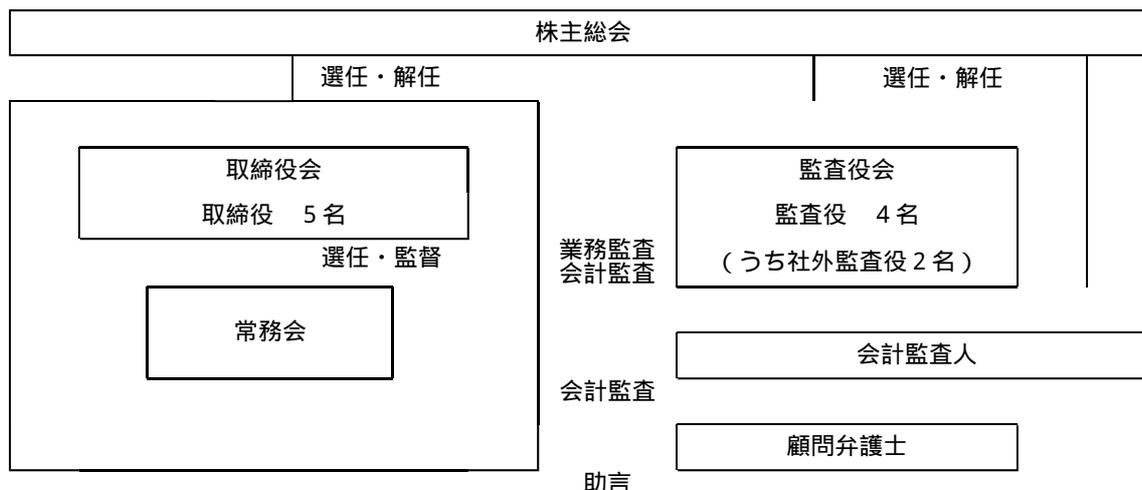
- (注) 1.大阪商船三井船舶株式会社は平成11年4月付をもって株式会社商船三井に社名変更されました。
2.監査役 奥田 正、監査役 豊 文章は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3.当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
吉村 勝浩	昭和35年8月25日	昭和59年4月 平成17年6月	大阪商船三井船舶株式会社入社 株式会社商船三井グループ事業部 フェリー・内航グループリーダー(現在)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と企業経営の透明性の確保に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等



取締役会は5名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことの可能な適正規模であると考えております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても対策を検討し決定しております。また、週1回の常務会を開催し、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役4名は重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会に出席しております。さらに社内の重要な会議に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と連携し、監査の実効性の向上を図っております。なお、社外監査役2名につきましては、当社との利害関係はありません。

会計監査人の監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、公正な立場での監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は日根野谷正人、奥井康夫（14年）の2名（括弧内は当社に係わる継続監査年数）であります。また、監査業務に係わる補助者の人数は公認会計士4名、会計士補9名となっております。

顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、船舶の運航に関して、安全の確保を経営の基本方針に掲げ、船員教育や訓練を充実させて事故防止に万全の体制をとっております。また、年末年始等の多客期輸送時には、事前に安全輸送会議を開催し、関係各所の意思統一を図り、事故防止、混乱回避等に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬	取締役に対する報酬	38	百万円
	監査役に対する報酬	15	百万円
合計		53	百万円

上記支給額のほか、取締役2名に対し、15百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13	百万円
------	---------------------------	----	-----

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1.海運業収益及びその他役務収益		11,218			11,675		
2.商品売上高		1,340	12,559	100.0	1,261	12,937	100.0
売上原価							
1.海運業費用及びその他役務原価		9,922			10,440		
2.商品売上原価		1,161	11,084	88.3	1,059	11,499	88.9
売上総利益			1,474	11.7		1,437	11.1
一般管理費							
1.役員報酬及び従業員給与		629			616		
2.減価償却費		73			65		
3.退職給付引当金繰入額		78			77		
4.資産維持費		113			92		
5.その他	1	619	1,515	12.0	565	1,417	11.0
営業損()益			40	0.3		20	0.1
営業外収益							
1.受取利息		8			1		
2.受取配当金		6			6		
3.持分法投資利益		5			25		
4.業務分担金		-			14		
5.移転補償金		-			14		
6.その他		64	84	0.6	46	110	0.9
営業外費用							
1.支払利息		320			241		
2.その他		9	329	2.6	29	270	2.1
経常損失			286	2.3		140	1.1
特別利益							
1.債務免除益		1,400			-		
2.固定資産売却益	2	39	1,439	11.5	-	-	-
特別損失							
1.固定資産除却損		-			110		
2.固定資産売却損	3	-			73		
3.退職給付費用		1,252			-		
4.長期借入金繰上返済手数料		166			-		
5.新株式発行等関係費用		58	1,478	11.8	-	183	1.4
税金等調整前当期純損失			324	2.6		323	2.5
法人税、住民税及び事業税		52			14		
法人税等調整額		51	0	0.0	23	9	0.1
少数株主損失			28	0.2		97	0.7
当期純損失			296	2.4		216	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,200		1,299
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,299	1,299	-	-
資本剰余金減少高					
1.資本準備金取崩による減少		3,200	3,200	1,299	1,299
資本剰余金期末残高			1,299		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,886		1,151
利益剰余金増加高					
1.減資による増加		6,831		-	
2.資本準備金取崩による増加		3,200	10,031	1,299	1,299
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		296	296	216	216
利益剰余金期末残高			1,151		67

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,078		1,031	
2.受取手形及び営業未収金	3 4	872		1,057	
3.たな卸資産		113		123	
4.その他		327		289	
5.貸倒引当金		3		3	
流動資産合計		2,389	15.1	2,499	16.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)船舶	2 3	10,023		8,987	
(2)建物及び構築物	3	623		512	
(3)機械装置及び車輛運搬具		125		84	
(4)器具及び備品		44		24	
(5)土地	3 5	1,494		1,482	
有形固定資産合計		12,311	77.5	11,091	74.9
2.無形固定資産					
(1)公共施設利用権		252		242	
(2)その他		83		112	
無形固定資産合計		336	2.1	355	2.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1 3	512		555	
(2)長期貸付金		138		136	
(3)その他長期資産	3	280		247	
(4)貸倒引当金		95		83	
投資その他の資産合計		835	5.3	856	5.8
固定資産合計		13,483	84.9	12,302	83.1
資産合計		15,873	100.0	14,802	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		787		1,318	
2. 短期借入金		25		31	
3. 一年以内返済の長期借入金	3	907		839	
4. 未払法人税等		46		27	
5. その他		629		400	
流動負債合計		2,396	15.1	2,617	17.7
固定負債					
1. 長期借入金	3	8,683		7,996	
2. 土地再評価に係る繰延税金 負債	5	9		9	
3. 繰延税金負債		179		159	
4. 引当金					
(1) 退職給付引当金		1,476		1,270	
(2) 特別修繕引当金	4	1,481		1,275	
5. その他		51		45	
固定負債合計		10,406	65.6	9,486	64.1
負債合計		12,802	80.7	12,103	81.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,528	9.6	1,364	9.2
(資本の部)					
資本金		1,368	8.6	1,368	9.2
資本剰余金		1,299	8.2	-	-
利益剰余金		1,151	7.3	67	0.4
土地再評価差額金	5	12	0.1	12	0.1
その他有価証券評価差額金		12	0.1	20	0.1
自己株式	6	1	0.0	1	0.0
資本合計		1,542	9.7	1,333	9.0
負債、少数株主持分及び資本合計		15,873	100.0	14,802	100.0

【連結キャッシュ・フロ - 計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純損失		324	323
減価償却費		1,137	1,100
持分法による投資利益		5	25
債務免除益		1,400	-
新株式発行等関係費用		58	-
長期借入金繰上返済手数料		166	-
有形固定資産売却益		39	-
有形固定資産除却損		-	110
有形固定資産売却損		-	73
貸倒引当金の減少額		5	11
退職給付引当金の増減額(減少:)		670	206
特別修繕引当金の増減額(減少:)		5	1
受取利息及び受取配当金		15	8
支払利息		320	241
売上債権の増減額(増加:)		92	184
たな卸資産の増加額		7	9
仕入債務の増減額(減少:)		166	530
未払消費税等の増減額(減少:)		13	17
その他		338	150
小計		153	1,117
利息及び配当金の受取額		18	10
利息の支払額		335	241
法人税等の支払額		28	32
営業活動によるキャッシュ・フロ -		192	854

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
債券の償還による収入		0	-
有形固定資産の取得による支出		140	137
有形固定資産の売却による収入		86	112
無形固定資産の取得による支出		17	54
投資有価証券の取得による支出		2	0
貸付による支出		40	41
貸付金の回収による収入		24	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		88	85
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の純増減額(減少:)		805	6
長期借入による収入		2,100	229
長期借入金の返済による支出		3,755	983
株式の発行による収入		2,577	-
少数株主からの払込による収入		-	10
少数株主への配当金の支払額		60	57
その他		41	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		14	815
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		265	46
現金及び現金同等物の期首残高		1,342	1,076
現金及び現金同等物の期末残高		1,076	1,029

[次へ](#)

〔継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況〕

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度末において債務超過となっておりましたが、連結財務諸表提出会社である当社は、平成16年6月30日付で、株式会社商船三井並びに株式会社三井住友銀行を割当先とする25億9千9百万円の第三者割当増資を完了し、また、同日付で、株式会社三井住友銀行から借入金14億円について債務免除を受け、その結果、当連結会計年度末においては、債務超過の状態を解消しております。しかしながら、営業損失の発生が継続しており、当連結会計年度末の利益剰余金は11億5千1百万円のマイナスとなっているため、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成16年1月23日開催の取締役会において、経常損益の黒字化を達成すべく、平成16年度から平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」を策定し、当事業年度より実行しておりますが、単独決算につきましては、当事業年度において、営業損益、経常損益とも黒字化を達成しており、引続き当該計画の着実な達成に向け、損益基盤と財務体質の改善に努める所存です。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>前連結会計年度において、提出会社は、株式会社商船三井並びに株式会社三井住友銀行を割当先とする25億9千9百万円の第三者割当増資を完了し、また、株式会社三井住友銀行から借入金14億円について債務免除を受け、債務超過の状態を解消しました。</p> <p>当連結会計年度においては営業利益を計上しておりますが、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>提出会社は、平成16年度から平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」を策定、実行しており、営業損益、経常損益とも黒字化を達成しておりますが、燃料油価格の高騰により、計画に比べ減益となっております。このため、運賃値上げ、及び燃料油価格変動調整金の導入等の対応策を実施することとし、平成17年12月27日開催の取締役会において、従来の計画を一部修正した「修正改善計画」を策定しており、引続き当該計画の着実な達成に向け、損益基盤と財務体質の改善に努める所存です。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

[次へ](#)

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称は、第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社...(株)ケイ・マリNZ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 子会社名 (株)ケイ・マリNZ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 3社 関連会社名 高松商運(株) 明石大橋総合サービス(株) 高松エクスプレス(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称は、第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)関汽トラベルエージェンシーは、会社清算終了により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社...(株)ケイ・マリNZ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 子会社名 (株)ケイ・マリNZ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 3社 関連会社名 高松商運(株) 明石大橋総合サービス(株) 高松エクスプレス(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

[次へ](#)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産(貯蔵品)</p> <p>イ. 評価基準..... 原価基準</p> <p>ロ. 評価方法..... 燃料油は最終仕入原価法、その他の貯蔵品は主として個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 船舶: 定額法</p> <p>なお、耐用年数は18年であります。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産: 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>少額減価償却資産.....取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却法を採用しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>たな卸資産(貯蔵品)</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同 左</p> <p>少額減価償却資産..... 同 左</p> <p>無形固定資産..... 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 : 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 特別修繕引当金 : 船舶安全法による船舶の定期検査工事費用の支出に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 貨物運賃並びに自動車航送運賃は積切時、船客運賃は乗船時に収益に計上しており、又、運航費はこれに対応して貨物、自動車の揚切時及び船客の下船時までのものを計上し、船費並びに借船料は発生主義により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 : 同 左 退職給付引当金 : 同 左 特別修繕引当金 : 同 左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

[次へ](#)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、連結調整勘定の金額が僅少である場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

[次へ](#)

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務分担金」(前連結会計年度8百万円)は、営業外収益の総額の10/100超であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。

[次へ](#)

〔追加情報〕

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、当連結会計年度より実行している「経営改善計画」を推進する一環として、退職金制度の見直しについて検討してきた結果、平成16年11月25日開催の取締役会決議により、海上従業員に係る適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行することを決定しました。</p> <p>これを契機として、会計基準変更時差異未処理額について検討したところ、当連結会計年度末時点においては、退職給付会計基準の適用初年度に在籍していた従業員の退職により、既退職者の退職給付に係る会計基準変更時差異未処理額が全体の約6割を占めており、これを当初の15年で償却することが、実質的に確定した損失を長期にわたり期間配分するという不合理な結果となり、実態に合致しなくなったため、当該退職者に対応する会計基準変更時差異未処理額1,252百万円を一時償却し、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度末の会計基準変更時差異未処理額は952百万円となっております。</p>	

[次へ](#)

〔注記事項〕
（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）						
<p>1. 一般管理費の「その他」には、貸倒引当金繰入額が2百万円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 488 574 517"><tr><td>船舶売却益</td><td>39百万円</td></tr></table>	船舶売却益	39百万円	<p>1. 一般管理費の「その他」には、貸倒引当金繰入額が0百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 607 1212 667"><tr><td>船舶</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>建物及び土地</td><td>12百万円</td></tr></table>	船舶	60百万円	建物及び土地	12百万円
船舶売却益	39百万円						
船舶	60百万円						
建物及び土地	12百万円						

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 331 百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,276 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">受取手形 33 百万円</p> <p style="text-align: right;">船舶 9,372 百万円</p> <p style="text-align: right;">建物 117 百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 11 百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 173 百万円</p> <p style="text-align: right;">その他長期資産 11 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9,721 百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済の長期借入金 898 百万円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 8,646 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9,545 百万円</p> <p>保証債務 高松エクスプレス㈱のリース契約による支払債務212百万円に対し、当社を含め2社連帯の保証を行っております。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13 百万円</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年12月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額から当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を控除した差額 2百万円</p> <p>6. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 4,321株</p>	<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 365 百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,967 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">受取手形 31 百万円</p> <p style="text-align: right;">船舶 8,553 百万円</p> <p style="text-align: right;">建物 137 百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 312 百万円</p> <p style="text-align: right;">その他長期資産 11 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9,046 百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済の長期借入金 839 百万円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 7,968 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 8,808 百万円</p> <p>保証債務 高松エクスプレス㈱のリース契約による支払債務173百万円に対し、当社を含め2社連帯の保証を行っております。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10 百万円</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年12月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額から当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を控除した差額 3百万円</p> <p>6. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 4,767株</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,078百万円</td></tr><tr><td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>2百万円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,076百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,078百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	2百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,076百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,031百万円</td></tr><tr><td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>2百万円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,029百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,031百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	2百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,029百万円
現金及び預金勘定	1,078百万円																
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	2百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,076百万円																
現金及び預金勘定	1,031百万円																
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	2百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,029百万円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 車輛運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び 車輛運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	33	10	43	取得価額 相当額	4	112	116
減価償却 累計額 相当額	26	8	35	減価償却 累計額 相当額	3	21	24
期末残高 相当額	6	1	7	期末残高 相当額	1	90	92
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	5	百万円		1 年 内	19	百万円
	1 年 超	1	百万円		1 年 超	72	百万円
	合 計	7	百万円		合 計	92	百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	8	百万円		支払リース料	23	百万円
	減価償却費相当額	8	百万円		減価償却費相当額	23	百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	4	11	6
	(2)債 券	0	0	0
	小 計	5	12	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	0	0	0
	(2)債 券	-	-	-
	小 計	0	0	0
合 計		5	12	6

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	168

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 地方債等	-	0	-

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	5	19	14
	(2)債 券	0	0	0
	小 計	5	20	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		5	20	14

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	169

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 地方債等	-	0	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、適格退職年金制度は平成5年12月から採用しておりますが、平成7年12月から適格退職年金からの支給割合を50%相当額から65%相当額に変更しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度より実行している「経営改善計画」を推進する一環として、退職金制度の見直しについて検討してきた結果、平成16年11月25日開催の取締役会決議により、海上従業員に係る適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行することを決定しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)</td> <td style="width: 40%;">設定時期 会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>(2) 適格退職年金制度 当社</td> <td>設定時期 平成5年12月</td> </tr> </table> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,433</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">122</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は簡便法によっており、在籍者については期末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については15年で処理しております。</p>	(1) 退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)	設定時期 会社設立時等	(2) 適格退職年金制度 当社	設定時期 平成5年12月	退職給付債務	2,433	百万円	年金資産	4	百万円	未積立退職給付債務	2,429	百万円	会計基準変更時差異の未処理額	952	百万円	退職給付引当金	1,476	百万円	勤務費用	122	百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,452	百万円	退職給付費用	1,574	百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、適格退職年金制度は平成5年12月から採用しておりますが、平成7年12月から適格退職年金からの支給割合を50%相当額から65%相当額に変更しております。</p> <p>なお、平成17年3月より海上従業員に係る適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)</td> <td style="width: 40%;">設定時期 会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>(2) 適格退職年金制度 当社</td> <td>設定時期 平成5年12月</td> </tr> </table> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,139</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">865</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">140</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	(1) 退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)	設定時期 会社設立時等	(2) 適格退職年金制度 当社	設定時期 平成5年12月	退職給付債務	2,139	百万円	年金資産	3	百万円	未積立退職給付債務	2,135	百万円	会計基準変更時差異の未処理額	865	百万円	退職給付引当金	1,270	百万円	勤務費用	140	百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	86	百万円	退職給付費用	227	百万円
(1) 退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)	設定時期 会社設立時等																																																								
(2) 適格退職年金制度 当社	設定時期 平成5年12月																																																								
退職給付債務	2,433	百万円																																																							
年金資産	4	百万円																																																							
未積立退職給付債務	2,429	百万円																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	952	百万円																																																							
退職給付引当金	1,476	百万円																																																							
勤務費用	122	百万円																																																							
会計基準変更時差異の 費用処理額	1,452	百万円																																																							
退職給付費用	1,574	百万円																																																							
(1) 退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)	設定時期 会社設立時等																																																								
(2) 適格退職年金制度 当社	設定時期 平成5年12月																																																								
退職給付債務	2,139	百万円																																																							
年金資産	3	百万円																																																							
未積立退職給付債務	2,135	百万円																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	865	百万円																																																							
退職給付引当金	1,270	百万円																																																							
勤務費用	140	百万円																																																							
会計基準変更時差異の 費用処理額	86	百万円																																																							
退職給付費用	227	百万円																																																							

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">581 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">918 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,735 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価益評価差額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価益評価差額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 土地再評価に係る</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	581 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	36 百万円	投資有価証券評価損自己否認額	99 百万円	ゴルフ会員権評価損自己否認額	88 百万円	繰越欠損金	918 百万円	その他	11 百万円	繰延税金資産小計	1,735 百万円	評価性引当額	1,735 百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	圧縮記帳準備金	177 百万円	土地再評価益評価差額	9 百万円	その他有価証券評価益評価差額	2 百万円	繰延税金負債合計	189 百万円	繰延税金負債の純額	189 百万円	固定負債 土地再評価に係る	9 百万円	繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	179 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">502 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価益評価差額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価益評価差額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 土地再評価に係る</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	502 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	31 百万円	投資有価証券評価損自己否認額	99 百万円	ゴルフ会員権評価損自己否認額	88 百万円	繰越欠損金	1,077 百万円	その他	12 百万円	繰延税金資産小計	1,812 百万円	評価性引当額	1,812 百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	圧縮記帳準備金	153 百万円	土地再評価益評価差額	9 百万円	その他有価証券評価益評価差額	5 百万円	繰延税金負債合計	168 百万円	繰延税金負債の純額	168 百万円	固定負債 土地再評価に係る	9 百万円	繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	159 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	581 百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	36 百万円																																																																				
投資有価証券評価損自己否認額	99 百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損自己否認額	88 百万円																																																																				
繰越欠損金	918 百万円																																																																				
その他	11 百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,735 百万円																																																																				
評価性引当額	1,735 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																				
圧縮記帳準備金	177 百万円																																																																				
土地再評価益評価差額	9 百万円																																																																				
その他有価証券評価益評価差額	2 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	189 百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	189 百万円																																																																				
固定負債 土地再評価に係る	9 百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定負債 繰延税金負債	179 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	502 百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	31 百万円																																																																				
投資有価証券評価損自己否認額	99 百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損自己否認額	88 百万円																																																																				
繰越欠損金	1,077 百万円																																																																				
その他	12 百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,812 百万円																																																																				
評価性引当額	1,812 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																				
圧縮記帳準備金	153 百万円																																																																				
土地再評価益評価差額	9 百万円																																																																				
その他有価証券評価益評価差額	5 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	168 百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	168 百万円																																																																				
固定負債 土地再評価に係る	9 百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定負債 繰延税金負債	159 百万円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	海上運送業 (百万円)	飲食業・ 商品販売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,186	1,340	1,031	12,559	-	12,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	207	392	897	(897)	-
計	10,484	1,548	1,424	13,456	(897)	12,559
営業費用	10,526	1,570	1,430	13,527	(927)	12,599
営業損()益	41	22	6	70	(30)	40
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,700	398	689	16,787	(914)	15,873
減価償却費	1,088	8	39	1,137	-	1,137
資本的支出	123	1	39	164	-	164

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめております。
また、これらの事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
海上運送業	自動車航送事業、旅客輸送事業、海上輸送附属施設賃貸業、船舶貸渡業
飲食業・商品販売業	飲食業、商品販売業
その他事業	陸上運送業、海空運代理店業、旅行斡旋業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	海上運送業 (百万円)	飲食業・ 商品販売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,683	1,261	991	12,937	-	12,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	316	191	386	894	(894)	-
計	11,000	1,453	1,378	13,831	(894)	12,937
営業費用	10,992	1,466	1,374	13,833	(916)	12,917
営業損()益	7	13	3	1	(21)	20
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,729	379	575	15,684	(881)	14,802
減価償却費	1,062	6	30	1,100	-	1,100
資本的支出	113	-	24	137	-	137

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめております。
また、これらの事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
海上運送業	自動車航送事業、旅客輸送事業、海上輸送附属施設賃貸業、船舶貸渡業
飲食業・商品販売業	飲食業、商品販売業
その他事業	陸上運送業、海空運代理店業、旅行斡旋業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱商船三井	大阪市北区	64,915	海上運送業	36.65	転籍3名	資金の借入	資金の借入	1,540	一年内返済の長期借入金	154
										長期借入金	1,345
								担保の提供	2,407	-	-

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 担保の提供については、㈱商船三井からの借入金の担保として差入れているものであります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	商船三井テクノトレード㈱	東京都千代田区	690	商品販売業	0.06	-	燃料及び部品の購入	燃料及び部品の購入	1,516	営業未払金	432

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を参考にして、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱商船三井	大阪市北区	64,915	海上運送業	(直接) 36.66 (間接) 0.72	転籍3名 出向1名	資金の借入	資金の借入	163	一年内返済の長期借入金	186
										長期借入金	1,321
								担保の提供	1,508	-	-

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 担保の提供については、㈱商船三井からの借入金の担保として差入れているものであります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	商船三井テクノトレード㈱	東京都千代田区	490	商品販売業	0.06	-	燃料及び部品の購入	燃料及び部品の購入	2,006	営業未払金	804

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を参考にして、交渉の上決定しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	38.98 円	1株当たり純資産額	33.74 円
1株当たり当期純損失	9.01 円	1株当たり当期純損失	5.47 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月7日付で株式5株を1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 29.01 円 1株当たり当期純損失 33.71 円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失 (百万円)	296	216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	297	216
期中平均株式数 (千株)	33,052	39,526

平成16年5月7日付で普通株式5株を1株に併合しております。なお、前連結会計年度の期中平均株式数及び1株当たり当期純損失は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	31	1.00	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	907	839	2.08	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	8,683	7,996	2.57	平成19年～ 平成29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	9,615	8,866	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	812	1,334	621	634

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
海運業収益					
1. 運賃					
(1) 自動車航送運賃		7,364		7,867	
(2) 船客運賃		2,286		2,328	
(3) 貨物運賃		29	9,680	31	10,227
2. その他海運業収益			418		441
海運業収益合計			10,099		10,668
海運業費用					
1. 運航費					
(1) 自動車航送費		2,994		3,256	
(2) 船客費		282		274	
(3) 貨物費		0			
(4) 燃料費		1,369		1,842	
(5) 港費		330		312	
(6) その他運航費		393	5,371	421	6,107
2. 船費					
(1) 船員費		1,415		1,348	
(2) 退職給付引当金繰入額		227		130	
(3) 船舶消耗品費		215		212	
(4) 船舶保険料		83		68	
(5) 船舶修繕費		283		247	
(6) 特別修繕引当金繰入額		2		2	
(7) 船舶減価償却費		914		920	
(8) その他船費		299	3,441	310	3,239
3. 借船料			143		150
4. その他海運業費用			53		70
海運業費用合計			9,010		9,567
海運業利益			1,089		1,101
その他事業収益					
陸上運送業収益			154		140
その他事業収益合計			154		140
その他事業費用					
陸上運送業費用			152		137
その他事業費用合計			152		137
その他事業利益			1		3
営業総利益			1,090		1,104
一般管理費	1		1,042		1,006
営業利益			48		98

[次へ](#)

区分	注記 番号	第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	2				
1. 受取利息		13		13	
2. 受取配当金		199		46	
3. 業務分担金		99		82	
4. 移転補償金				14	
5. その他営業外収益		27		20	
営業外収益合計		339	3.3	178	1.7
営業外費用					
1. 支払利息		320		242	
2. その他営業外費用		3		25	
営業外費用合計		324	3.2	268	2.5
経常利益		63	0.6	9	0.1
特別利益					
1. 債務免除益		1,400			
特別利益合計		1,400	13.7		
特別損失					
1. 固定資産除却損				109	
2. 関係会社株式評価損				30	
3. 退職給付費用		1,252			
4. 長期借入金繰上返済手数料		166			
5. 新株式発行等関係費用		58			
特別損失合計		1,478	14.4	139	1.3
税引前当期純損失		14	0.1	130	1.2
法人税、住民税及び事業税		9	0.1	9	0.1
当期純損失		23	0.2	139	1.3
前期繰越損失		9,333		1,226	
減資による繰越損失填補額		6,831			
当期末処理損失		2,526		1,366	

【損失処理計算書】

		第93期 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		第94期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			2,526		1,366
損失処理額					
資本準備金取崩額		1,299	1,299		
次期繰越損失			1,226		1,366

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第93期)平成16年12月31日現在)		第94期)平成17年12月31日現在)	
		金額)百万円)	構成比)%)	金額)百万円)	構成比)%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			217		273
2.受取手形	3		49		47
3.海運業未収金	5				
4.その他事業未収金	1		658		896
5.短期貸付金			59		30
6.立替金	1		375		386
7.貯蔵品	1		54		62
8.前払費用			57		77
9.代理店債権			62		57
10.その他	1		39		44
11.貸倒引当金	1		55		21
流動資産合計			2		3
固定資産			1,627	13.3	1,893
1.有形固定資産					
(1)船舶	3	21,686		21,790	
減価償却累計額		12,285	9,400	13,205	8,584
(2)建物	3	459		430	
減価償却累計額		332	126	307	122
(3)構築物		356		202	
減価償却累計額		204	152	114	88
(4)機械装置		177		87	
減価償却累計額		143	34	75	11
(5)車輛運搬具		16		16	
減価償却累計額		15	0	16	0
(6)器具及び備品		75		52	
減価償却累計額		41	34	37	15
(7)土地	2		22		22
有形固定資産合計			9,771	80.2	8,845
2.無形固定資産					
(1)公共施設利用権			252		242
(2)その他			23		53
無形固定資産合計			276	2.3	296

[次へ](#)

区分	注記 番号	第93期 (平成16年12月31日現在)		第94期 (平成17年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	160		162	
(2)関係会社株式	3	473		428	
(3)出資金		9		9	
(4)従業員長期貸付金		119		118	
(5)関係会社長期貸付金		390		349	
(6)長期前払費用		0		0	
(7)破産・更生債権等		12		3	
(8)その他長期資産	3	167		164	
(9)貸倒引当金		816		828	
投資その他の資産合計		516	4.2	407	3.6
固定資産合計		10,564	86.7	9,549	83.5
資産合計		12,192	100.0	11,443	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第93期 (平成16年12月31日現在)		第94期 (平成17年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.海運業未払金		582		1,099	
2.その他事業未払金		21		12	
3.一年以内返済の長期借入金	3	741		644	
4.一年以内返済の 関係会社長期借入金	3	154		186	
5.未払金		146		32	
6.未払費用		103		97	
7.未払法人税等		9		24	
8.未払消費税等		38		17	
9.前受金		57		28	
10.預り金		38		40	
11.代理店債務		26		25	
12.その他		40		16	
流動負債合計		1,958	16.1	2,226	19.5
固定負債					
1.長期借入金	3	7,298		6,637	
2.関係会社長期借入金	3	1,345		1,321	
3.土地再評価に係る 繰延税金負債	2	9		9	
4.繰延税金負債		0		0	
5.退職給付引当金		1,397		1,197	
6.特別修繕引当金		4		5	
7.その他		22		28	
固定負債合計		10,078	82.6	9,201	80.4
負債合計		12,037	98.7	11,427	99.9
(資本の部)					
資本金	4	1,368	11.2	1,368	11.9
資本剰余金					
資本準備金		1,299			
資本剰余金合計		1,299	10.7		
利益剰余金					
当期末処理損失		2,526		1,366	
利益剰余金合計		2,526	20.7	1,366	11.9
土地再評価差額金	2	12	0.1	12	0.1
その他有価証券評価差額金		0	0.0	1	0.0
自己株式	8	1	0.0	1	0.0
資本合計		154	1.3	15	0.1
負債資本合計		12,192	100.0	11,443	100.0

〔継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況〕

<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度末において大幅な債務超過となっておりましたが、平成16年6月30日付で、株式会社商船三井並びに株式会社三井住友銀行を割当先とする25億9千9百万円の第三者割当増資を完了し、また、同日付で、株式会社三井住友銀行から借入金14億円について債務免除を受け、その結果、当事業年度末においては、債務超過の状態を解消しております。しかしながら、当期純損失の発生は継続しており、当事業年度末の利益剰余金は25億2千6百万円のマイナスとなっているため、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成16年1月23日開催の取締役会において、経常損益の黒字化を達成すべく、平成16年度から平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」を策定し、当事業年度より実行しておりますが、当事業年度におきましては、営業損益、経常損益とも黒字化を達成しており、引続き当該計画の着実な達成に向け、損益基盤と財務体質の改善に努める所存です。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において、株式会社商船三井並びに株式会社三井住友銀行を割当先とする25億9千9百万円の第三者割当増資を完了し、また、株式会社三井住友銀行から借入金14億円について債務免除を受け、債務超過の状態を解消しました。</p> <p>当事業年度においては、資本準備金12億9千9百万円を取崩し、損失処理に充当しましたが、当期純損失の発生が継続しており、当事業年度末の利益剰余金は13億6千6百万円のマイナスとなっているため、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成16年度から平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」を策定、実行しており、営業損益、経常損益とも黒字化を達成しておりますが、燃料油価格の高騰により、計画に比べ減益となっております。このため、運賃値上げ、及び燃料油価格変動調整金の導入等の対応策を実施することとし、平成17年12月27日開催の取締役会において、従来の計画を一部修正した「修正改善計画」を策定しており、引続き当該計画の着実な達成に向け、損益基盤と財務体質の改善に努める所存です。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されておりこのような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

[次へ](#)

〔重要な会計方針〕

	第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法(貯蔵品)	(1) 評価基準...原価基準 (2) 評価方法...燃料油は最終仕入原価、 その他の貯蔵品は個別法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法によって償却し、船舶以外の有形固定資産は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法を採用しております。 また、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶 18年 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却方法を採用しております。 (3) 無形固定資産 定額法によって償却しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左

[次へ](#)

	第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 特別修繕引当金 船舶安全法による船舶の定期検査工事費用の支出に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 特別修繕引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	貨物運賃並びに自動車航空運賃は積切時、船客運賃は乗船時に収益に計上しており、又、運航費はこれに対応して貨物、自動車の揚切時及び船客の下船時までのものを計上し、船費並びに借船料は発生主義により計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同 左

[次へ](#)

[追加情報]

	第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>当事業年度より実行している「経営改善計画」を推進する一環として、退職金制度の見直しについて検討してきた結果、平成16年11月25日開催の取締役会決議により、海上従業員に係る適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行することを決定しました。</p> <p>これを契機として、会計基準変更時差異未処理額について検討したところ、当事業年度末時点においては、退職給付会計基準の適用初年度に在籍していた従業員の退職により、既退職者の退職給付に係る会計基準変更時差異未処理額が全体の約6割を占めており、これを当初の15年で償却することが、実質的に確定した損失を長期にわたり期間配分するという不合理な結果となり、実態に合致しなくなったため、当該退職者に対応する会計基準変更時差異未処理額1,252百万円を一時償却し、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その結果、当事業年度末の会計基準変更時差異未処理額は800百万円となっております。</p>	

[次へ](#)

〔注記事項〕
 (損益計算書関係)

第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1. 一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 給与・報酬額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資産維持費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち関係会社に対するものは、業務分担金96百万円、受取配当金194百万円でありませ</p>	(1) 給与・報酬額	373百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	59百万円	(3) 福利厚生費	84百万円	(4) 資産維持費	87百万円	(5) 減価償却費	50百万円	(6) 広告宣伝費	27百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円	(8) 支払手数料	74百万円	<p>1. 一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 給与・報酬額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資産維持費</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち関係会社に対するものは、業務分担金75百万円、受取配当金41百万円でありませ</p>	(1) 給与・報酬額	358百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	61百万円	(3) 福利厚生費	77百万円	(4) 資産維持費	99百万円	(5) 減価償却費	46百万円	(6) 広告宣伝費	40百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	20百万円	(8) 支払手数料	55百万円
(1) 給与・報酬額	373百万円																																
(2) 退職給付引当金繰入額	59百万円																																
(3) 福利厚生費	84百万円																																
(4) 資産維持費	87百万円																																
(5) 減価償却費	50百万円																																
(6) 広告宣伝費	27百万円																																
(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円																																
(8) 支払手数料	74百万円																																
(1) 給与・報酬額	358百万円																																
(2) 退職給付引当金繰入額	61百万円																																
(3) 福利厚生費	77百万円																																
(4) 資産維持費	99百万円																																
(5) 減価償却費	46百万円																																
(6) 広告宣伝費	40百万円																																
(7) 貸倒引当金繰入額	20百万円																																
(8) 支払手数料	55百万円																																

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

第93期 (平成16年12月31日現在)	第94期 (平成17年12月31日現在)																																																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 371 百万円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額から当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を控除した差額 2百万円</p> <p>3. 資産のうち下記物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 種類及び簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 受取手形</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 船舶</td><td style="text-align: right;">9,372百万円</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td> その他長期資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,097百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一年以内返済の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の 関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,298百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,539百万円</td></tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式総数 105,600千株 発行済株式総数 39,531千株</p>	流動資産		受取手形	33百万円	有形固定資産		船舶	9,372百万円	建物	106百万円	投資その他の資産		投資有価証券	104百万円	関係会社株式	468百万円	その他長期資産	11百万円	合計	10,097百万円	一年以内返済の 長期借入金	741百万円	一年以内返済の 関係会社長期借入金	154百万円	長期借入金	7,298百万円	関係会社長期借入金	1,345百万円	合計	9,539百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 369 百万円 短期貸付金以外の債権合計 132 百万円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額から当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を控除した差額 3 百万円</p> <p>3. 資産のうち下記物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 種類及び簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 受取手形</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 船舶</td><td style="text-align: right;">8,553百万円</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td> その他長期資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,224百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一年以内返済の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の 関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,637百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,790百万円</td></tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式総数 105,600千株 発行済株式総数 39,531千株</p>	流動資産		受取手形	31百万円	有形固定資産		船舶	8,553百万円	建物	102百万円	投資その他の資産		投資有価証券	104百万円	関係会社株式	420百万円	その他長期資産	11百万円	合計	9,224百万円	一年以内返済の 長期借入金	644百万円	一年以内返済の 関係会社長期借入金	186百万円	長期借入金	6,637百万円	関係会社長期借入金	1,321百万円	合計	8,790百万円
流動資産																																																													
受取手形	33百万円																																																												
有形固定資産																																																													
船舶	9,372百万円																																																												
建物	106百万円																																																												
投資その他の資産																																																													
投資有価証券	104百万円																																																												
関係会社株式	468百万円																																																												
その他長期資産	11百万円																																																												
合計	10,097百万円																																																												
一年以内返済の 長期借入金	741百万円																																																												
一年以内返済の 関係会社長期借入金	154百万円																																																												
長期借入金	7,298百万円																																																												
関係会社長期借入金	1,345百万円																																																												
合計	9,539百万円																																																												
流動資産																																																													
受取手形	31百万円																																																												
有形固定資産																																																													
船舶	8,553百万円																																																												
建物	102百万円																																																												
投資その他の資産																																																													
投資有価証券	104百万円																																																												
関係会社株式	420百万円																																																												
その他長期資産	11百万円																																																												
合計	9,224百万円																																																												
一年以内返済の 長期借入金	644百万円																																																												
一年以内返済の 関係会社長期借入金	186百万円																																																												
長期借入金	6,637百万円																																																												
関係会社長期借入金	1,321百万円																																																												
合計	8,790百万円																																																												

第93期 (平成16年12月31日現在)	第94期 (平成17年12月31日現在)
<p>5. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理していません。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>	<p>5. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理していません。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>
<p style="padding-left: 40px;">受取手形 13百万円</p>	<p style="padding-left: 40px;">受取手形 10百万円</p>
<p>6. 資本の欠損の額 2,527百万円</p>	<p>6. 資本の欠損の額 1,367百万円</p>
<p>7. 保証債務 高松エクスプレス㈱のリース契約による支払債務212百万円に対し、当社を含め2社連帯の保証を行っております。</p>	<p>7. 保証債務 高松エクスプレス㈱のリース契約による支払債務173百万円に対し、当社を含め2社連帯の保証を行っております。</p>
<p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,098株</p>	<p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,544株</p>
<p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、0百万円であります。</p>	<p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1百万円であります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

第93期 (平成16年12月31日現在)					第94期 (平成17年12月31日現在)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車 輛 運搬具 (百万円)	器具及び 備 品 (百万円)	合計 (百万円)		車 輛 運搬具 (百万円)	器具及び 備 品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	18	4	6	29	取得価額 相当額	4	108	113	
減価償却 累計額 相当額	14	2	6	23	減価償却 累計額 相当額	3	18	21	
期末残高 相当額	3	2	0	6	期末残高 相当額	1	90	91	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内					1 年 内				
1 年 超					1 年 超				
合 計					合 計				
4 百万円					18 百万円				
1 百万円					72 百万円				
6 百万円					91 百万円				
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5 百万円					22 百万円				
5 百万円					22 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年 内					1 年 内				
1 年 超					1 年 超				
合 計					合 計				
21 百万円					7 百万円				
7 百万円					- 百万円				
28 百万円					7 百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第93期 (平成16年12月31日現在)	第94期 (平成17年12月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">557</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">97</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">86</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">513</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,587</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,587</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価益評価差額</td><td style="text-align: right;">9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価益評価差額</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9</td><td>百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	557	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	329	百万円	投資有価証券評価損自己否認額	97	百万円	ゴルフ会員権評価損自己否認額	86	百万円	繰越欠損金	513	百万円	その他	2	百万円	<hr/>			繰延税金資産小計	1,587	百万円	評価性引当額	1,587	百万円	<hr/>			繰延税金資産合計	-	百万円	土地再評価益評価差額	9	百万円	その他有価証券評価益評価差額	0	百万円	<hr/>			繰延税金負債合計	9	百万円	<hr/>			繰延税金負債の純額	9	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">481</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">334</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">108</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">86</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,571</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,571</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価益評価差額</td><td style="text-align: right;">9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価益評価差額</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10</td><td>百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	481	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	334	百万円	投資有価証券評価損自己否認額	108	百万円	ゴルフ会員権評価損自己否認額	86	百万円	繰越欠損金	550	百万円	その他	9	百万円	<hr/>			繰延税金資産小計	1,571	百万円	評価性引当額	1,571	百万円	<hr/>			繰延税金資産合計	-	百万円	土地再評価益評価差額	9	百万円	その他有価証券評価益評価差額	0	百万円	<hr/>			繰延税金負債合計	10	百万円	<hr/>			繰延税金負債の純額	10	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	557	百万円																																																																																																					
貸倒引当金繰入限度超過額	329	百万円																																																																																																					
投資有価証券評価損自己否認額	97	百万円																																																																																																					
ゴルフ会員権評価損自己否認額	86	百万円																																																																																																					
繰越欠損金	513	百万円																																																																																																					
その他	2	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,587	百万円																																																																																																					
評価性引当額	1,587	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	-	百万円																																																																																																					
土地再評価益評価差額	9	百万円																																																																																																					
その他有価証券評価益評価差額	0	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	9	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	9	百万円																																																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過額	481	百万円																																																																																																					
貸倒引当金繰入限度超過額	334	百万円																																																																																																					
投資有価証券評価損自己否認額	108	百万円																																																																																																					
ゴルフ会員権評価損自己否認額	86	百万円																																																																																																					
繰越欠損金	550	百万円																																																																																																					
その他	9	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,571	百万円																																																																																																					
評価性引当額	1,571	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	-	百万円																																																																																																					
土地再評価益評価差額	9	百万円																																																																																																					
その他有価証券評価益評価差額	0	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	10	百万円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	10	百万円																																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																																																						

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	3.91 円	1株当たり純資産額	0.39 円
1株当たり当期純損失	0.72 円	1株当たり当期純損失	3.54 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月7日付で株式5株を1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
前事業年度			
1株当たり純資産額	91.71 円		
1株当たり当期純損失	34.36 円		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第93期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第94期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失 (百万円)	23	139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	23	139
期中平均株式数 (千株)	33,052	39,526

平成16年5月7日付で普通株式5株を1株に併合しております。なお、前事業年度の期中平均株式数及び1株当たり当期純損失は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国道九四フェリー(株)	67,200	33
松山観光港ターミナル(株)	660	32		
大阪ウォーターフロント開発(株)	400	20		
(株)名門大洋フェリー	14,000	17		
伊予商運(株)	217,050	17		
関西国際空港(株)	240	12		
近畿高速郵便輸送(株)	105	5		
神戸鳴門ルートサービス(株)	85	4		
大阪港埠頭ターミナル(株)	80,000	4		
本四海峡バス(株)	58	2		
その他(17銘柄)	238,707	12		
計		618,505	161	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大阪市債券(9年第2回)	0	0
計		0	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	21,686	103		21,790	13,205	920	8,584
建物	459	4	33	430	307	5	122
構築物	356	1	156	202	114	6	88
機械装置	177		90	87	75	1	11
車輛運搬具	16			16	16	0	0
器具及び備品	75	2	25	52	37	14	15
土地	22			22			22
建設仮勘定		22	22				
有形固定資産計	22,795	135	328	22,602	13,756	948	8,845
無形固定資産							
公共施設利用権	357		5	352	110	10	242
その他	27	54	20	61	8	8	53
無形固定資産計	385	54	25	414	118	18	296
長期前払費用	4		2	1	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 構築物の当期減少額は、主に乗降施設の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		1,368			1,368
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株) (注)1	(39,531,200)			(39,531,200)
	普通株式 (百万円)	1,368			1,368
	計 (株)	(39,531,200)			(39,531,200)
	計 (百万円)	1,368			1,368
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) (注)2 (百万円)	1,299		1,299	
	株式払込剰余金 計 (百万円)	1,299		1,299	
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) (百万円)				
	計 (百万円)				

- (注) 1. 当期末における自己株式の数は、4,544株であります。
 2. 資本準備金の当期減少は、全額取崩し、欠損の填補に充当したものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	819	20	4	3	832
特別修繕引当金	4	2	0		5

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	201
定期預金	4
その他	51
小 計	257
合 計	273

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
菱中海陸運輸(株)	10
(株)城東運輸	9
(有)鎧南工業	9
(有)大南急配	4
日田運送(有)	3
その他	10
合 計	47

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (百万円)
平成18年	
1月	15
2月	13
3月	9
4月	3
5月以降	4
合 計	47

[次へ](#)

(3) 海運業未収金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
臼杵運送(株)	58
(株)エヌエスユー物流サービス	50
関汽商事(株)旅行部	40
興国海運(株)	34
阿岐運輸(株)	23
その他	689
合計	896

(ロ) 海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
658	10,738	10,500	896	92.1	26.4

上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料	
重油・軽油(1,653キロリットル)	71
潤滑油・雑油(33キロリットル)	5
小計	76
準備物品	
その他物品	1
小計	1
合計	77

[次へ](#)

流動負債

(1) 海運業未払金
(イ) 区分別内訳

区 分	金 額 (百万円)
燃料代金	799
共同運航精算金	142
運航費	59
船員保険料	40
船舶修繕費	23
物品代金	17
その他	16
合 計	1,099

(ロ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
商船三井テクノトレード(株)	804
ダイヤモンドフェリー(株)	144
大阪府	40
関汽商事(株)	14
その他	96
合 計	1,099

(2) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	327
㈱三井住友銀行	133
住友信託銀行㈱	101
㈱あおぞら銀行	28
その他	54
合 計	644

固定負債

(1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,038
㈱三井住友銀行	457
九州急行フェリー㈱	46
㈱あおぞら銀行	32
㈱大分銀行	30
㈱伊予銀行	30
合 計	6,637

(2) 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱商船三井	1,321
合 計	1,321

(3) 退職給付引当金

区 分	金額(百万円)
退職給付債務	1,929
年金資産	3
未積立退職給付債務	1,925
会計基準変更時差異の未処理額	727
退職給付引当金	1,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号
代理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号
代理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	大阪市内において発行する産経新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主に対し、下記のとおり株主優待割引券(無記名式・4割引)を発行いたしております。 (1) 200株以上1,000株まで所有の株主には、200株毎に1枚。 (2) 1,001株以上20,000株まで所有の株主には、1,000株毎に5枚。 (3) 20,001株以上は、前項のほか、20,000株を超える部分については2,000株毎に5枚。 (4) 発行枚数は、最高500枚まで。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第93期)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第93期)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第93期)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	平成17年7月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 (第94期中)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	平成17年9月28日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

関西汽船株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 日根野谷 正人
関与社員

関与社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西汽船株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西汽船株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失の発生が継続しており、当連結会計年度末の利益剰余金は11億5千1百万円のマイナスとなっているため、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

関西汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西汽船株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西汽船株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は経常損失及び当期純損失の発生が継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

関西汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 日根野谷 正人
関与社員

関与社員 公認会計士 奥井 康夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西汽船株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西汽船株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当期純損失の発生が継続しており、当事業年度末の利益剰余金は25億2千6百万円のマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

関西汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西汽船株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西汽船株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当期純損失の発生が継続しており、当事業年度末の利益剰余金は13億6千6百万円のマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。